



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
 コード番号 5254 URL https://arent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,022	99.8	708	191.4	417	—	317	—
2022年6月期	1,011	40.2	243	46.6	14	△67.4	△48	—

(注) 包括利益 2023年6月期 316百万円 (—%) 2022年6月期 △50百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	57.41	51.17	11.7	11.0	35.0
2022年6月期	△9.42	—	△3.4	0.6	24.0

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △277百万円 2022年6月期 △220百万円

- (注) 1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,519	3,466	76.5	557.98
2022年6月期	3,062	1,990	64.7	75.35

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,458百万円 2022年6月期 1,981百万円

- (注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	833	△454	904	3,214
2022年6月期	170	△368	906	1,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,406	65.2	521	72.6	371	119.6	211	178.5	34.04
通期	3,002	48.5	1,142	61.3	864	107.1	515	62.0	83.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	6,198,780株	2022年6月期	5,602,480株
② 期末自己株式数	2023年6月期	76株	2022年6月期	279,240株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	5,539,082株	2022年6月期	5,099,376株

（注）当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,111	80.4	818	93.0	804	92.8	675	121.6
2022年6月期	1,170	28.8	424	18.9	417	23.0	304	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	121.95	108.69
2022年6月期	59.76	—

- （注）1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,365	4,318	80.4	696.13
2022年6月期	3,549	2,483	69.9	169.07

（参考）自己資本 2023年6月期 4,315百万円 2022年6月期 2,479百万円

（注）当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2024年6月期の個別業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,439	59.3	562	55.6	390	55.6	62.92
通期	3,050	44.4	1,205	49.8	836	23.8	134.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引締め及び物価上昇の影響等による景気下振れのリスクは存在するものの、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、緩やかに回復しつつあります。

また、コロナ禍の影響を受けた企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、相応の需要が保たれております。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,022,107千円（前連結会計年度比99.8%増）、営業利益は708,073千円（同191.4%増）、経常利益は417,115千円（同2,726.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は317,980千円（前連結会計年度は48,048千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プロダクト共創開発)

プロダクト共創開発では、建設業界からの大型の受託開発の受注等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は2,105,756千円（前連結会計年度比80.9%増）、セグメント利益は895,482千円（同74.0%増）となりました。

(共創プロダクト販売)

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は110,473千円（前連結会計年度比157.6%増）となりましたが、ソフトウェア減価償却費等の計上により、セグメント損失は277,357千円（前連結会計年度は220,180千円の損失）となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

(自社プロダクト)

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行いました。この結果、当セグメントの売上高は9,628千円（前連結会計年度比13,654.3%増）、セグメント損失は94,131千円（前連結会計年度は119,421千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,457,008千円増加し、4,519,575千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株式発行及び自己株式の処分等により、現金及び預金が1,283,702千円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比18,845千円減少し、1,052,914千円となりました。これは主に、課税売上の増加により未払消費税等が60,757千円、課税所得の増加により未払法人税等が128,069千円増加した一方、借換時の一部返済により短期借入金が62,400千円、約定返済及び償還により長期借入金が89,308千円、社債が81,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1,475,854千円増加し、3,466,661千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が394,989千円、資本剰余金が761,454千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が317,980千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,283,702千円増加し、3,214,891千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比662,969千円増加し、833,682千円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が507,628千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比86,279千円減少し、454,620千円のマイナスとなりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が49,766千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,054千円減少し、904,640千円のプラスとなりました。これは主に、自己株式の売却による収入が369,884千円増加した一方、株式の発行による収入が410,128千円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、主にプロダクト共創開発のセグメントにおいて、当社の技術力に対する高い評価を背景とした受注拡大を見込み、以下のとおりとしております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2024年6月期予想	3,002百万円	1,142百万円	864百万円	515百万円
2023年6月期実績	2,022百万円	708百万円	417百万円	317百万円
増減率	48.5%	61.3%	107.1%	62.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,188	3,214,891
売掛金	272,404	321,230
仕掛品	6,730	14,748
その他	33,302	59,427
流動資産合計	2,243,625	3,610,297
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	9,959	13,037
有形固定資産合計	9,959	13,037
無形固定資産		
ソフトウェア	12,213	46,081
ソフトウェア仮勘定	12,423	5,845
無形固定資産合計	24,637	51,927
投資その他の資産		
関係会社株式	641,774	671,861
繰延税金資産	131,547	159,240
その他	11,021	13,210
投資その他の資産合計	784,344	844,313
固定資産合計	818,941	909,277
資産合計	3,062,566	4,519,575
負債の部		
流動負債		
短期借入金	182,400	120,000
1年内返済予定の長期借入金	104,808	89,308
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	49,752	91,716
未払費用	44,849	77,337
未払法人税等	65,938	194,008
未払消費税等	34,678	95,435
前受金	50,000	—
契約負債	3,271	13,764
賞与引当金	3,997	5,660
その他	6,045	9,972
流動負債合計	626,740	778,203
固定負債		
社債	257,500	176,500
長期借入金	187,519	98,211
固定負債合計	445,019	274,711
負債合計	1,071,759	1,052,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	544,989
資本剰余金	1,545,173	2,306,627
利益剰余金	289,367	607,347
自己株式	△3,419	△210
株主資本合計	1,981,120	3,458,753
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	6,348	4,570
純資産合計	1,990,807	3,466,661
負債純資産合計	3,062,566	4,519,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,011,934	2,022,107
売上原価	509,942	947,947
売上総利益	501,992	1,074,159
販売費及び一般管理費	258,980	366,085
営業利益	243,011	708,073
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	1	1
受取出向料	11,128	955
補助金収入	2,761	—
為替差益	—	1,228
その他	542	459
営業外収益合計	14,447	2,663
営業外費用		
支払利息	13,172	8,102
株式交付費	6,597	6,803
持分法による投資損失	220,180	277,357
その他	2,750	1,358
営業外費用合計	242,699	293,622
経常利益	14,759	417,115
特別利益		
補助金収入	—	105,272
特別利益合計	—	105,272
税金等調整前当期純利益	14,759	522,387
法人税、住民税及び事業税	120,223	233,879
法人税等調整額	△54,505	△27,693
法人税等合計	65,718	206,185
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,958	316,201
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,910	△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△48,048	317,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,958	316,201
包括利益	△50,958	316,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48,048	317,980
非支配株主に係る包括利益	△2,910	△1,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	196,148	299,125	337,415	△3,419	829,269
当期変動額					
新株の発行	599,950	599,950			1,199,900
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△48,048		△48,048
減資	△646,098	646,098			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△46,148	1,246,048	△48,048	—	1,151,851
当期末残高	150,000	1,545,173	289,367	△3,419	1,981,120

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,337	9,259	841,865
当期変動額			
新株の発行			1,199,900
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△48,048
減資			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△2,910	△2,910
当期変動額合計	—	△2,910	1,148,941
当期末残高	3,337	6,348	1,990,807

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,545,173	289,367	△3,419	1,981,120
当期変動額					
新株の発行	394,989	394,989			789,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,980		317,980
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		366,465		3,418	369,884
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	394,989	761,454	317,980	3,208	1,477,632
当期末残高	544,989	2,306,627	607,347	△210	3,458,753

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,337	6,348	1,990,807
当期変動額			
新株の発行			789,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,980
自己株式の取得			△210
自己株式の処分			369,884
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	△1,778	△1,778
当期変動額合計	－	△1,778	1,475,854
当期末残高	3,337	4,570	3,466,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,759	522,387
補助金収入	—	△105,272
減価償却費	8,813	17,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,368	1,663
持分法による投資損益 (△は益)	373,437	369,679
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,752	△48,826
仕掛品の増減額 (△は増加)	6,126	△8,017
未払金の増減額 (△は減少)	11,412	46,774
未払費用の増減額 (△は減少)	11,925	32,559
支払利息	13,172	8,102
株式交付費	6,597	6,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,915	60,757
その他	△5,243	△3,546
小計	314,531	900,551
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△12,884	△7,862
補助金の受取額	2,761	55,272
法人税等の支払額	△133,710	△114,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,713	833,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△349,999	△399,766
有形固定資産の取得による支出	△6,711	△10,445
無形固定資産の取得による支出	△13,334	△42,220
その他	1,704	△2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,341	△454,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	120,000
短期借入金の返済による支出	△100,800	△182,400
長期借入金の返済による支出	△104,808	△104,808
社債の償還による支出	△81,000	△81,000
株式の発行による収入	1,193,302	783,174
自己株式の売却による収入	—	369,884
自己株式の取得による支出	—	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,694	904,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,067	1,283,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,120	1,931,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,931,188	3,214,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「プロダクト共創開発」、「共創プロダクト販売」及び「自社プロダクト」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクト共創開発」は、主にDX関連の顧客ニーズに基づき、コンサルティング、ソフトウェア開発等を実施しております。「共創プロダクト販売」は、プロダクト共創開発による製品の外販を実施しており、現在は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamを通じて、「空間自動設計システム（プロダクト名：PlantStream®）」の販売及び更なる機能向上のための開発を実施しております。「自社プロダクト」は、主に当社が保有するDX関連のノウハウについて、ソフトウェアとして商品化し、顧客へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1、 5	自社 プロダクト (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	542,551	42,892	70	585,514	△42,892	542,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	621,600	—	—	621,600	△152,287	469,312
計	1,164,151	42,892	70	1,207,114	△195,179	1,011,934
顧客との契約から生じる収益	1,164,151	42,892	70	1,207,114	△195,179	1,011,934
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	514,720	△220,180	△119,421	175,119	△160,359	14,759
その他の項目						
減価償却費	8,617	151,956	195	160,770	△151,956	8,813
受取利息	—	2	—	2	11	14

- (注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費及び受取利息）の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△152,287千円及び全社営業外損益△8,072千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、共創プロダクト販売730,577千円（当社の持分割合を乗じた金額）、自社プロダクト11,717千円であります。
6. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1、 5	自社 プロダクト (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,452,756	110,473	9,628	1,572,858	△110,473	1,462,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	653,000	—	—	653,000	△93,276	559,723
計	2,105,756	110,473	9,628	2,225,858	△203,750	2,022,107
顧客との契約から生じる収益	2,105,756	110,473	9,628	2,225,858	△203,750	2,022,107
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	895,482	△277,357	△94,131	523,993	△106,877	417,115
その他の項目						
減価償却費	11,648	207,371	5,839	224,859	△207,371	17,487
受取利息	—	4	—	4	14	19

- (注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費及び受取利息）の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△93,276千円及び全社営業外損益△13,600千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、共創プロダクト販売811,837千円（当社の持分割合を乗じた金額）、自社プロダクト41,586千円であります。
6. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	75.35円	557.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9.42円	57.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	51.17円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、定款に定める取得条項に基づく優先株式の取得及び消却を決議し、2022年11月7日付で優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として優先株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、当社が取得した優先株式の全てについて、同日付で会社法第178条に基づき消却しております。
4. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△48,048	317,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△48,048	317,980
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,099,376	5,539,082
(うち普通株式 (株))	4,404,760	5,214,468
(うちA種優先株式 (株))	112,520	39,767
(うちB種優先株式 (株))	125,040	44,192
(うちC種優先株式 (株))	457,056	240,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千 円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	675,556
(うち新株予約権 (株))	—	675,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数18,832個、普通 株式753,280株)	—

- (注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、種類株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。